

入札公告（説明書）

令和 5 年 10 月 27 日

東日本高速道路株式会社 関東支社長 千田 洋一

次のとおり条件付一般競争入札（指名併用型）について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和 5 年 10 月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 3-2-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

1-1	契約件名（工事名）	関越自動車道 新座 TB トールゲート改築工事
1-2	工事概要	工事場所、数量及び工期等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『設計図面』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 関東支社長 千田 洋一
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 関東支社 技術部 調達契約課 （住所）〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 （電話）048-631-0020 （Mail）ki-r-kanto@e-nexco.co.jp
1-5	入札方法	電子入札または郵送入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと
1-7	支払条件	前払金の有無：「有」 部分払の有無：「無」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第 6 条第 2 項②ア）に該当するため。
1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」
1-12	参考積算条件書の掲載	「無」

1-13	見積活用方式の有無	「有」
1-14	その他	特記事項なし

2. 入札手続き日程

	入札公告日	令和5年10月27日
2-1	審査基準日	本書2-3.に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和5年11月28日まで ※上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p>【提出期限】 入札公告の日 から 令和5年11月28日 16時00分まで ※共通入札公告 3-4 に示す指名を受けていない者(非指名者)の競争参加に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。 なお、指名を受けた者は、競争参加資格確認申請書について提出不要である。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書[9]に従い、電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※申請書への押印は不要とする。 ※電子メールで送信する場合、「令和5・6年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届[指示書様式]により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等で提出する場合は、『書留郵便』、『レターパックプラス[赤]』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により、申請書正1部、副1部を提出すること。なお、持参、普通郵便、ゆうパック、宅配便による提出は受け付けない。 （注）競争参加資格確認申請の手続きは、NEXCO 東日本電子入札システム利用者登録の有無にかかわらず、電子入札システムではなく、上記に示すとおりとする。</p> <p>【提出書類】 (1) 競争参加資格確認申請書（様式1） (2) 技術資料（様式2）</p>
2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和5年12月14日を予定

2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から 7 日（休日を含まない）以内の休日を除く毎日、10 時 00 分から 16 時 00 分まで
2-6	技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	本件競争入札においては非該当
2-8	改善技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-9	技術提案書の採否通知日	本件競争入札においては非該当
2-10	参考見積書の提出期限	<p>【提出期限】 令和 5 年 11 月 28 日 16 時 00 分</p> <p>【提出方法】 電子メール又は書留郵便等（電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※押印は不要とする。 ※電子メールで送信する場合、「令和 5・6 年度工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届[指示書様式]により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信すること。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等の場合は『書留郵便』、『レターパックプラス [赤]』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 2 項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により提出すること。 なお、受付期限内に提出のない場合や普通郵便、ゆうパック、宅配便、持参による提出は受け付けない。記載漏れ等の不備がある場合は無効とする。</p> <p>【提出書類】 参考見積書（様式 3-1、3-2、別紙 1～2）</p>
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和 5 年 12 月 14 日 から 令和 6 年 1 月 17 日 までを予定
2-12	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和 6 年 1 月 29 日 16 時 00 分</p> <p>【提出方法】 本書 2-10 に示す参考見積書の提出方法と同じ。</p>

2-13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和6年2月21日 16時00分 ※共通入札公告3-6に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項及び共通入札公告3-6-1に示す入札に必要な書類を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><u>なお、入札時に提出する工事費内訳書は、Microsoft Excelにより作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。（金抜設計書様式のとおり）</u></p> <p>【提出方法】 [電子入札の場合] 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[17]に従い、電子入札システムにより提出すること。 [郵送入札の場合] 入札者に対する指示書【郵送入札】[12]から[17]に従い、次の提出書類を同封のうえ書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 入札書 (2) 工事費内訳書(※Microsoft Excelにより提出すること。) (3) 総合評定値通知書（経審）の写し</p>
2-14	開札日時	令和6年2月22日 10時00分
2-15	開札執行場所	本書1-4.に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日 から 令和6年2月6日 16時00分まで</p> <p>【受付場所】 本書1-4.に示す契約担当部署</p> <p>【受付方法】 質問書面（別紙質問書様式）を電子メール又は書留郵便等により提出（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期間内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ゆうパック、宅配便、ZIPファイル形式による提出は受け付けない。） ※質問書面（別紙質問書様式）を書留郵便等または電子メールにより休日を除く毎日16時までに提出すること。 ※16時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。</p>
2-17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）

2-18	資料の閲覧期間 (設計業務成果品 等の貸与)	本件競争入札においては非該当
2-19	資料の掲載 (参考積算条件書)	本件競争入札においては非該当

競争参加資格要件等一覧表

工事件名		関越自動車道 新座TBトールゲート改築工事			
調達手続の概要	競争契約の方法	条件付一般競争入札(指名併用型)			
	落札者の決定方法	自動落札方式			
	評価値の算出方法	-			
	見積活用方式の有無	有			
	入札ボンド	対象外			
	履行ボンド	対象			
	JV募集対象	対象外			
	審査時期	事前審査			
	余裕期間制度	対象	余裕期間	120日間 ※着工日(30日)を含む	
	三者協議会	対象外			
	週休2日推進工事	対象			
	工事工程開示試行工事	対象			
	設計変更対象工事	対象外			
ICT対象工事	対象外				
競争参加要件	工事種別等	必要とする競争参加資格	①下記に示すすべての工事種別に係る「令和 5・6 年度競争参加資格」を有する者であること。		
		工事種別	建築		
		等級	A		
	施工実績	対象となる施工実績	平成20年度以降に元請として完成及び引渡し完了した下記の施工実績 公共的施設において鉄骨造の建築物を新築、改築、増築のいずれかを実施した工事		
		同種工事	当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。		
		本工事における競争参加資格未資格者	設計業務等の受注者	業務名) 保全点検業務等の実施に関する細目協定(調査等業務)	受注者名) 株式会社 ネクスコ東日本エンジニアリング
		施工管理業務の受注者	業務名) 保全点検業務等の実施に関する細目協定(施設施工管理業務)	受注者名) 株式会社 ネクスコ東日本エンジニアリング	
その他	-				
継続契約方式の対象		対象外	対象となる後発工事名(その1)	-	
			対象となる後発工事名(その2)	-	